

## 「社会・意識調査データベースの作成」 事業について

新國三千代, 小内 純子, 田中 一

札幌学院大学社会情報学部では、当学部設置準備期間中から道内外の研究者の協力を得て、社会調査に関するデータベースの作成の試みを行ってきた。この試みは、1991年度に社会情報学部が設置されてからは、学部の事業の一つになっている。当事業では、データベースの作成および利用についての基礎研究を行うと共に、実際にデータベースを構築し、データを共用することを試みながら、データの収集および利用の拡大をはかることをめざしている。この事業の特徴は、データの提供者と利用者が一体であるところにある。今までは、この両者が分離していることが普通であった。このことが、データベース作成事業の中断をもたらす要因の一つであったという点を踏まえ、当事業では、特にデータの提供者と利用者を一体化する形態から出発した。

こうして当事業計画が進行していく中で、データ提供者の間で申し合わせておくべき懸案事項が種々浮上してきた。これについて討議を行うために、1992年8月26日に札幌学院大学において、第1回「社会・意識調査データベース」ワークショップを開催した。このワークショップには学外の研究者6名を含む9名の研究者が参加した。この場で、これからのデータベースの作成・開発に当たる組織として、『社会・意識調査データベース研究会』が結成された。これにより、データベース作成事業を支える体制が整ったと言える。

Michiyo NIKKUNI, Junko ONAI, Hajime TANAKA  
札幌学院大学社会情報学部

ワークショップでは、当研究会の構成や活動方針、今後の具体的な作業やデータの収集・公開・利用について活発な意見交換を行い、これらについて基本的な合意を得た。これまでの社会調査のデータベース作成の経験を踏まえると、データの提供や利用について予め申し合わせを行っておくことは、データベース化の試みが成功するか否かを決定する大きな要因であると言ってよいであろう。これらについて合意が得られたことにより、その後のデータの提供（収集）やその際に必要な作業等が順調に進むようになった。すなわち、ワークショップにおいて『社会・意識調査データベース研究会』が発足したこと、そして、その活動方針とデータの収集・公開・利用について申し合わせを行ったことは、1992年度の「社会・意識調査データベースの作成」事業における最大の成果であったと言える。今後は、この申し合わせに基づき、『社会・意識調査データベース研究会』を中心に「社会・意識調査データベースの作成」事業を進めていくことになる。将来的には、当研究会の活動は現メンバー内に留まるものではなく、関係する研究者に広く参加を呼びかけていくことになるであろう。従って、ここで、今回は承された申し合わせ事項を公表し（詳しくは資料）、今後の活動の足場にしていきたいと思う。

最後に、ワークショップ開催後の当研究会の活動状況について紹介する。データ収集作業は、データベース開発・作成組織が発足し

たことでスムーズに進行している。現在までに収集した調査データは、『社会・意識調査データベース研究会』のメンバおよび賛同者により提供された13件である。内9件は、調査票、素データ、報告書または報告リスト、コード表、データ提供者によって記述された調査の概要を含んでいる（詳細は、末尾の表1）。現在のところ、調査票や調査概要についてはコピー用紙の形で、素データについてはフロッピーディスクや磁気テープ等の媒体で提供する事が可能になっている。

今回、データの入手を、フロッピーディスク等の媒体で直接受け取る方法と、学情ネットワークを介して受け取る方法の2通りのやり方で試みた。後者の場合、テキスト形式のデータであれば問題なく簡単に行える。しかし、記録形式が計算機システムやアプリケーションソフトに依存するような特殊な形式のデータについては工夫が必要である。

近年、高速通信網の整備が進み、全国の大学のキャンパスネットワークや国内外の他の外部ネットワークとの相互接続が可能になっ

てきている。札幌学院大学では、まだこの環境は実現していないが、これが整備されると、それぞれの大学のネットワークに接続された研究室のパソコンやワークステーションから、札幌学院大学のデータベースシステムにアクセスすることも可能になる。データベースシステムの開発構想においては、現在広範に整備が進みつつあるネットワークの利用を考慮しながら検討している。

本年度のワークショップにおいて、来年度の取り組みとして、社会・意識調査の実態を把握するために日本社会学会の全会員を対象にアンケート調査を行うこと、更に、来年度もワークショップを開催することが決定しており、それらについても現在準備を進めている。

なお、第1回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催は、1992年度の社会情報学部理系教員に対する研究助成金を受けて実現した。記して、ここに感謝の意を表する。

## (資料)

### 1992年度第1回「社会・意識調査データベース」ワークショップの了承事項

#### 1. 『社会・意識調査データベース研究会』の構成

企画にあたる「企画メンバ」と、実際にデータベース作成作業に携わる「作業メンバ」からなる。それぞれの構成は下記の通りである。

##### 1) 企画メンバ

当面は、下記の第1回ワークショップ参加者9名で構成する。新たなメンバの入会については、その都度検討する。

宇田川拓雄（北海道教育大学函館分校）

小島 秀夫（茨城大学教育学部）

盛山 和夫（東京大学文学部）

直井 優（大阪大学人間科学部）

松本 康（名古屋大学文学部）

真鍋 一史（関西学院大学社会学部）

田中 一・新國三千代・小内純子（札幌学院大学社会情報学部）

（以上、あいうえお順）

##### 2) 作業メンバ

新國三千代・小内純子（札幌学院大学社会情報学部）

## 2. 『社会・意識調査データベース研究会』の活動方針

### 1) 活動方針

当面は、データの提供および利用についての試みを、当組織内で行う。この結果を踏まえ、今後の活動について具体的に検討していく。

また、この試みを通して、今後、データベース構築活動を推進していくために必要な体制等についても具体的に提示していく。

将来の発展方向については、弾力的に考えるものとする。

### 2) 他の活動との関係

当分の間、他のデータベース構築に向けた活動と連絡を保ちながら、当組織の活動を発展させる。

### 3) 大学間でのデータの相互利用

今後、データ解析の教育現場での利用が増えることを考慮し、大学間でのデータの相互利用についても検討していく。

## 3. データの収集・公開・利用

### 1) データの収集

#### ①収集するデータ

収集するデータには、調査票、素データ(個票)、コードブック、調査概要、単純集計、クロス表、相関係数表、報告書、引用論文等がある。何を提供するかについては、提供者の意思を尊重する。但し、結果を公表した文献のリスト、およびその文献自身はできるだけ提供するものとする。提供に際しては、提供者が最も提供しやすい形(媒体・形式)で行う。

なお、提供する調査データのサンプル数には条件を付けない。

#### ②素データ(個票)

素データを提供する場合は、利用に必要なデータコード表も添付する。また、素データ中に公開するのが適当でない情報が含まれる場合には、項目の削除、番号の付け直し等再編集を行う。収集した素データについては、単純集計結果を提供者に返して確認を求める。

#### ③キーワードの付加

調査および質問内容の検索を可能にするために、提供者は調査の内容を示すキーワードおよび調査票の質問文の内容を示すキーワードを付ける。この作業の過程で発生する問題については、実際の作業を通して検討していく。

#### ④データの提供に伴う作業

研究者がデータを提供する際に必要となる作業については、具体的な作業を行う中で明らかにしていく。

### 2) データの公開

収集したデータの公開は、当面の活動方針に従って当研究会組織内のみで行う。また、データ提供者は自分が提供したデータについて公開できる範囲と内容をランク付けして、指定されたランク内で公開する。ここでは、指定されたすべてのランクに対応できる体制をとる。

### 3) データの利用

利用に際しては、データの提供者がそのデータについてまとめた既存文献の引用を義務付ける。また、利用者の希望にできるだけ合わせた形(媒体・形式)でデータを提供する。この際、素データの扱い方や解析方法等については、講習会を開く等利用者に対する何らかのサポートが必要である。

表 1 1992 年度収集データ一覧

(調査実施者あいうえお順)

No.	調査のタイトル	実施年月	データ提供者 (現所属) [実施機関]	提供データ
1	道南の生活の質	1984年12月	宇田川拓雄 (道教育大学函館)	調査票・素データ 調査概要
2	新興住宅住民の意識変容 過程の研究	1986年 1月	小島秀夫 (茨城大学教育学部) 清原慶子 (常磐大学人間科学部)	調査票・素データ コード表 調査概要・報告書
3	茨城大学卒業生調査	1991年 1月	同 上	調査票
4	管理職者の社会意識と 教育意識に関する調査	1991年 2月	小島秀夫 (茨城大学教育学部) [茨城大学情報教育研究室]	調査票
5	教師の社会意識と教育 意識に関する調査	1991年 3月	同 上	調査票
6	奈良県「近鉄ケーブル ネットワーク調査」	1989年12月	児島和人 (東京大学社会情報研究所) [東京大学社会情報研究所 ニューメディア研究会]	調査票・報告書
7	生活構造に関する調査	1979年 8~11月	盛山和夫、杉岡直人、森岡清志 (第1実施者の現所属： 東京大学文学部)	調査票・素データ 調査概要・報告書 コード表
8	社会階層と社会移動 全国調査 (SSM調査)	1955年	直井 優 (大阪大学人間科学部) [日本社会学会調査委員会]	調査票・素データ 調査概要・報告書 コード表
9	社会階層と社会移動 全国調査 (SSM調査)	1965年	直井 優 (大阪大学人間科学部) [SSM全国調査委員会]	同 上
10	社会階層と社会移動 全国調査 (SSM調査)	1975年	同 上	同 上
11	社会階層と社会移動 全国調査 (SSM調査)	1985年	同 上	同 上
12	余暇活動の生活意識 についての調査	1986年10月	松本 康 (東京大学文学部)	調査票・素データ 調査概要・コード表 報告書リスト
13	日中共同イメージ調査	1988年12月	真鍋一史他 (関西学院大学他)	調査票・素データ 調査概要・報告書 コード表